

奈良県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本計画

令和5年3月29日作成

第1 対象区域

奈良県全域（奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、山添村、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、曾爾村、御杖村、高取町、明日香村、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村）

本計画は、みどりの食料システム法（環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号））第16条第1項に基づき、奈良県及び上記市町村が共同して作成する。

第2 現状と課題

奈良県は、紀伊半島の中央部に位置し、県北部の大和平野地域では水稻をベースに野菜、花き等の収益性の高い園芸作物、南部の五條吉野地域では柿等の果樹、東部の大和高原地域では夏季冷涼な気候を活かした茶や高原野菜が栽培され、また、県東部や西部地域では畜産業が営まれている。

本県では、これまで、平成11年の「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」の施行を受けて、環境保全型農業に関する技術開発、及び技術講習会や実証圃場の設置、巡回指導等を通じた農業者への普及、並びに環境保全型農業直接支払交付金の活用を進め、また、耕畜連携による県産良質堆肥の活用を推進し、土づくりと化学肥料や化学農薬の使用削減に努めてきた。

その結果、令和4年6月末現在、持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画の認定を受けた農業者はのべ918名、2020年農林業センサスにおいて有機農業に取り組んでいる経営体は、646経営体、作付面積は544haとなっている。

また、平成23年度には県独自の認証制度として、「奈良県の環境にやさしい農業シンボルマーク」表示制度を創設し、令和4年9月現在、農業者14団体、販売店4団体6店舗を認定している。

しかし、気候変動や生物多様性の低下など、地球を取り巻く環境は近年大きく変化し、将来にわたり農林漁業及び食品産業の持続的な発展と食料の安定供給を確保することが喫緊の課題となっており、国において令和3年5月にみどりの食料システム戦略が策定され、令和4年には同戦略の実現を目指す法制度としてみどりの食料システム法が制定・施行された。本県においても、農林漁業に由来する環境への負荷の低減を図る取組をより一層促進する必要があることから、本計画を策定する。

第3 環境負荷低減事業活動の促進による環境負荷の低減に関する目標

項目	目標値	目標年度
環境負荷低減事業活動実施計画の認定数	200件	R 9 (2027)
GAPの指導を受けた農業者数	300名	R 7 (2025)

第4 取組内容

1 環境負荷低減事業活動として求められる事業活動の推進

本県における環境負荷低減事業活動として、有機農業、化学肥料・化学農薬の使用量を低減する取組、温室効果ガスの削減の取組等を位置付けることとし、その促進を図るため、以下の施策を推進する。

- (1) 堆肥等の施用による土づくりと化学肥料・化学農薬の使用量の削減に資する奈良県持続農業導入指針（別添）に定める生産方式及び有機農業を推進する。
- (2) 環境負荷低減事業活動実施計画の認定を推進するとともに、有機農業指向者に対する有機JAS認証の取得・継続を推進する。
- (3) 生産者への指導等により、農業生産工程管理（GAP）によるリスク管理とトレーサビリティの普及を促進する。
- (4) 県が定める特定農業振興ゾーンのうち、有機農業の生産振興に取り組む地域において集中的かつ優先的に施策を実施し、有機農産物の生産拡大を推進する。
- (5) 温室効果ガスの排出の量の削減及び環境負荷の低減に資するものとして農林水産省令で定める事業活動については、農林漁業者の事業活動状況を踏まえた上で、必要な取組を推進する。

2 環境負荷低減事業活動にかかる技術の開発と普及の推進

- (1) 天敵や微生物を活用した病虫害防除技術や土壌改良技術等、環境保全型農業及び有機農業等に必要な技術を開発し、普及を推進する。
- (2) 企業と連携し、スマート農業技術を始めとする環境負荷の低減に効果のある技術や施設・機械等の普及を推進する。

3 環境負荷低減事業活動により生産された農林水産物の流通及び販売の促進

- (1) 希少性やこだわりを活かした、消費者や実需者との産地直送販売を推進する。
- (2) 生産者が取り組む首都圏や海外に向けた販路の開拓を支援する。
- (3) 学校給食や家庭における地産地消を推進する。
- (4) 「奈良県の環境にやさしい農業シンボルマーク」表示制度を普及し、より一層の消費拡大を目指す。

4 その他環境負荷低減事業活動の促進等に関する事項

- (1) 国や県内市町村・関係団体、県・市町村の関係部局等と密接に協力・連携し、環境負荷低減事業活動の促進に取り組む。
- (2) 環境負荷低減事業活動に取り組む農林漁業者に対し、その取組に関する必要な技術情報、支援施策及び消費者や実需者のニーズ等の情報を提供する。
- (3) 農林漁業者や流通関係者、消費者等の意見や考え方を把握し、施策に反映するよう努める。

第5 特定区域

特定環境負荷低減事業活動の促進を図る区域及び当該特定区域において実施する特定環境負荷低減事業活動として求められる事業活動の内容は、別紙のとおりとする。

(別紙)

特定区域の区域及び事業活動の内容

市町村名 天理市

1. 特定区域の区域

(1) 区域 天理市高原地区(長滝町・福住町・山田町)

(2) 地区設定の考え方

天理市の高原地区は、標高400～500メートルに位置し、多面的機能を有する中山間地域であり、以前は大和高原を中心に栽培される大和茶の一つである「福住茶」の生産が盛んな地域であったが、人口減少・少子高齢化の進行にともなう後継者不足等により、現在では25ha以上の放棄茶畑が点在している状況である。しかし、これらは長期に渡り化学農薬・化学肥料が使用されておらず、オーガニックに適した茶畑であると考えられる。国内外でオーガニックのお茶に対する需要が伸びていることも踏まえ、こうした放棄茶畑を活用した新たなオーガニックのお茶づくりに取り組むことで、当該地区での有機農業の推進を図る。

2. 特定環境負荷低減事業活動として求められる事業活動の内容

(1) 活動類型 有機農業による生産活動

(2) 事業活動の内容

当該地区では、地域の持続可能な農業の実現に向け、集落営農組織の設立、奈良県特定農業振興ゾーンの設定及び圃場整備を目指す「営農組合検討会」が立ち上がり、圃場整備に向けた検討を進めるとともに、有機農業による付加価値の高い新たな商品作物づくりに取り組んでいる。

みどりの食料システム戦略交付金を活用し、放棄茶畑の再生による自然農法での茶の生産を基軸に、地域の耕作放棄地等で茶にブレンドする作物(トウモロコシ、黒豆、ハーブ、薬草等)などの有機農業による試験栽培に取り組む。これらの試験栽培では、立命館大学の研究グループによって開発されたS O F I X分析等を活用し、土壌診断や自然堆肥の分析など、科学的知見に基づいた有機栽培を実施することで、化学肥料や農薬の使用の低減につなげる。

また、地域の小中学校との連携や有機農業の特徴、知識の普及啓発を行うワークショップの開催により、農家にとどまらず地域住民が一体となって有機農業に取り組む機運を醸成し、すそ野を広げることで、当該地区の有機農業者の増加を図るものとする。

なお、有機農業に取り組む際には、地域の未利用資源(間伐材や農業残渣等)を活用した地産地消のバイオ炭製造事業の中で作られる土壌改良用のペレットなど、地域の有機物の堆肥化についても検討を進め、資源の地域内循環の取り組みを推進する。

特定区域の区域及び事業活動の内容

市町村名 宇陀市

1. 特定区域の区域

(1) 区域 宇陀市大宇陀・榛原地区

(2) 地区設定の考え方

宇陀市では、令和4年にみどりの食料システム戦略の取り組みにより有機農業実施計画を策定し、地域ぐるみで有機農業の生産から消費まで一貫して推進するオーガニックビレッジの取り組みを進めている。現在、法人を中心に15の経営体により21haの有機農業の取り組みがおこなわれており、特に課題となるフードロスの対策として規格外品の加工品開発や子ども食堂への提供、生産現場の改善活動や農産物の長期保存試験を実施している。

市内で有機JAS認証を取得して有機農業に取り組む経営体は、大宇陀・榛原地区に所在しており、当該地区は有機農業産地づくりの中心的役割を果たす区域であり、また、奈良県が定める特定農業振興ゾーンの内、有機農業の生産振興に取り組む地区が含まれている区域である。

2. 特定環境負荷低減事業活動として求められる事業活動の内容

(1) 活動類型 有機農業による生産活動

(2) 事業活動の内容

宇陀市大宇陀・榛原地区を核として、有機農業の産地化や持続可能な農業を推進する。生産現場の作業効率改善、長期鮮度保持の実践、畜産堆肥等の未利用有機質資材や廃棄されている規格外農産物の活用をとおして、循環型農業を実践するとともに、有機農業における生産・流通・消費のフードロスを削減する。

今後、課題となる担い手の確保・育成に取り組み、生産力を向上していくとともに、学校給食等での食育・消費PR活動、直売所における有機農産物コーナーの開設等をとおして地域の食や農業への関心を高め、有機農産物の消費・拡大を図る。

また、市内有機農産物の利用拡大を図り、生産者の所得向上、担い手の確保・産地化につなげていく。